

令和元年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 黒田 敏之	施策コード	02 - 05
		照会先	国際課ロシアG (内21-235)	関係課	国際課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
		2	経済・産業	(5)	海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展	B	海外展開によるビジネス創出と海外からの投資促進	輸出額
北海道創生総合戦略	A3822		北海道	強靱化計画		知事公約	C0115、C0116	
特定分野別計画等	北海道グローバル戦略							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・内需減少の厳しい経済環境下にある中、ロシアを始めとする海外市場の成長を取り込むことによる、本道経済のグローバル化が求められている。 ・為替相場の変動、カントリーリスクの顕在化、経済連携の動きなど、我が国を取り巻く環境は絶えず大きく変動。 ・日露首脳会談や知事会談等の実施により、両国政府レベルでの交流機運が急速に高まる中、国際情勢やニーズの変化に的確に対応し、今後、ロシアとの間で、具体的かつ継続的な交流につなげるためには、産学官金関係者や民間関係団体等が一体となって地域間交流の推進に向けた取組を行っていくことが重要。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組で得られた成果や現地でのネットワークを最大限活用し、食の安全・安心や保健医療、寒冷地の生活、環境・エネルギーなど社会的課題の解決を通じた道内企業の参入、あるいは、両地域間の人的交流を促進するため、道内各地域や産学官金・関係団体等が一体となってロシアとの地域間交流の推進に取り組む。
-------	---	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(5)B	【ロシア極東地域及び欧露部との地域間協力促進】 〔道〕 ロシア側地方政府との定期会議を主宰 道の海外拠点を活用した、現地情報の収集・提供や連絡調整による取組支援 〔民間〕「北海道・ロシア地域間協力チーム」(114機関(H31.4現在))でのロシアとの地域間交流に係る関係機関間の情報共有等	2(5)B	【サハリン州との友好・経済交流の促進】 〔道〕 サハリン州政府との知事会談及び定期会議を主宰 道の海外拠点を活用した、現地情報の収集・提供や連絡調整による取組支援 〔民間〕「北海道・サハリン州友好・経済協力推進協議会」の構成員(27機関)として「友好・経済交流促進プラン」の取組促進に向けた協議・検討に参画	H29	105,312
H30					125,865	
2(5)B	【ロシア極東地域との地域間協力発展プログラム】 〔道〕 ロシア極東地域との経済協力に関する常設合同委員会を主宰 道の海外拠点を活用した、現地情報の収集・提供や連絡調整による取組支援 〔民間〕「北海道・ロシア連邦極東地域経済交流推進委員会」の構成員(81機関)として「地域間協力発展プログラム」の取組促進に向けた協議・検討に参画	2(5)B	【庁内連携】 〔道〕 国と連携し北海道とロシアとの地域間協力を推進するため、H29.2に関係課(31課・局・室)の情報共有・連絡調整等を目的に、「北海道・日露地域間協力推進庁内連絡会議」を設置	R1	122,165	

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(5)B	◎道サハリン事務所や北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所派遣職員などの現地ネットワークを活用した経済交流の推進(サハリン事務所維持運営費) ◎日露経済交流拡大の機運を捉えたロシア極東地域、欧露部等との交流展開(北海道・ロシア連邦地域間協力キックオフ事業) ◎健康関連フェアや商談会の開催等による道内企業のロシアビジネス活性化の推進(ロシアビジネス活性化推進事業) ◎ロシア極東3地域(サハリン州、ハバロフスク地方、沿海地方)の地方政府との会議の実施(交流協力推進事業費)		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(5)B	平成30年5月、 Санктペテルブルク市で開催された「 Санктペテルブルク国際経済フォーラム2018」に高橋知事をはじめとした北海道代表団が参加。フォーラムの機会に Санктペテルブルク市及びモスクワ州との知事会談を行い、各々の知事との間で地域間交流を本格的にスタートさせることで一致。 令和元年5月、モスクワで開催された「日露知事会議」に鈴木知事が参加。同会議の機会に、ハバロフスク地方知事、モスクワ州知事、 Санктペテルブルク知事及び沿海地方知事との知事会談を行い、各々の知事との間で地域間交流を進展させていくことで一致。	A3822		C0115 C0116	
2(5)B	平成30年7月、ロシア極東地域の代表団が来道し、北海道とロシア連邦極東地域との経済協力に関する常設合同委員会第22回定例会議を開催。同会議において、第6期目となる新たなプログラム「北海道とロシア連邦極東地域との地域間協力発展プログラム」を締結。 平成31年3月、高橋知事がウラジオストクを訪問し沿海地方知事との知事会談を行い、地域間協力についての議論を深めた。	A3822		C0115 C0116	
2(5)B	北海道とサハリン州との友好・経済協力提携20周年を記念し、両知事の相互訪問等を実施（平成30年10月サハリン州副首相来道、平成31年2月高橋知事訪露）	A3822		C0115 C0116	
2(5)B	道の委託事業として、ロシア極東地域においてフェアや商談会等を開催し、道内企業の海外展開を支援。 平成30年8月から平成31年2月末までの事業期間内に72社の食品メーカー及び卸売業者等が参加し、総額約534万ルーブルを売り上げた。	A3822		C0115 C0116	
2(5)B	道サハリン事務所や北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所派遣職員などの現地ネットワークを活用して、道内企業の海外展開を支援し、ロシア極東地域との経済交流を促進。	A3822		C0115 C0116	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・ 提案状況	・外務省、厚生労働省、経済産業省に対して、国費要望（日露交流促進に向けた地域が主体となる人的交流を含む経済・健康関連分野における交流事業への支援の充実）を行った（令和元年7月）。	施策に 関する 道民ニーズ	
---------------	---	---------------------	--

令和元年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	施策コード	02 - 05
-----	-----------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
2(5)B	(経済部国際経済室との連携) ○道内企業の海外展開進出を連携支援 ・道内企業の情報・動向の共有(常時及び国際化推進会議等において) ・海外展開支援ノウハウの共有 ・同室が所管するJETROやHIBCの支援メニューを活用した取組支援	0508	経済部国際経済室	・国際経済室及び同室が所管するJETROやHIBCとの間で、常時及び会議等を通じて国や企業の動向及び海外展開支援ツールやノウハウを共有
2(5)B	(食関連、観光、エネルギー分野での農政部、経済部等との連携) ◇食関連産業室 「食の輸出戦略推進本部員会議」、「同WG会議」の構成員として、食輸出に関する情報を共有 ◇観光局 観光展示会や商談会におけるプロモーションツールやノウハウの活用 ◇建設部、農政部、水産林務部 「北海道・ロシア連邦極東地域経済交流推進委員会」の構成員として参画し交流支援 ◇保健福祉部 「北海道・ロシア極東医療交流基金」等を活用した医療技術向上のための交流支援	0503	経済部食関連産業室	◇食関連産業室 食関連産業室が事務局を務める「食の輸出戦略推進本部員会議」、「同WG会議」の構成員として、これら会議への出席等を通じて食輸出に関する情報を共有 ◇観光局 サハリン州で開催した北海道フェア(平成30年9月)や、在サンクトペテルブルク総領事館主催日本年事業(令和元年5月)に設置した北海道ブース等において、プロモーションツールやノウハウを活用 ◇建設部、農政部、水産林務部 「北海道・ロシア連邦極東地域経済交流推進委員会」(直近では平成30年6月29日に開催)の構成員としての参画を依頼 ◇保健福祉部 「北海道・ロシア極東医療交流基金」等の運営に関する連携支援
		-	経済部観光局	
		-	建設部建設政策課	
		-	農政部農政課	
		-	水産林務部総務課	
		-	保健福祉部地域医療課	
2(5)B	(その他庁内連携) 国と連携し北海道とロシアとの地域間協力を推進するため、「北海道・日露地域間協力推進庁内連絡会議」を設置(H29.2)。「北海道・ロシア連邦地域間協力キックオフ事業」はじめ経済・人的交流の更なる拡大に向け各部と連携していく。	-	経済部国際経済室、食関連産業室など全部局31課で構成	・関係各部・課から構成される「北海道・日露地域間協力推進庁内連絡会議」(直近では令和元年7月29日に開催)の活用により、情報共有を図るとともに、施策実施に関する横断的な協力・連携を実施

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>以下の会議等の構成員として参画し、北海道とロシアとの友好・経済交流の各種取組を連携支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北海道・ロシア連邦極東地域経済交流推進委員会」(81機関) ・「北海道・サハリン州友好・経済協力推進協議会」(27機関) ・「北海道・ロシア地域間協力チーム」(産学官金等121機関により構成、H29.5設置) 	<p>国、自治体、友好・経済団体、金融機関、大学、企業</p>	<p>・各会議等の実施により、国、自治体及び各種団体等との間で、北海道とロシアとの友好・経済交流に関する取組や施策等についての情報を共有</p> <p>・直近では、「北海道・ロシア連邦極東地域経済交流推進委員会」を平成30年6月29日に、「北海道・サハリン州友好・経済協力推進協議会」会議を平成30年7月24日に、「北海道・ロシア地域間協力チーム」会議を令和元年7月29日にそれぞれ開催した</p>

令和元年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	施策コード	02 - 05
-----	-----------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) | 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
輸出額(暦年)		基準値	4,787億円	目標値	5,750億円	最終目標値	7,250億円	目標値	5250	5500	7250	・指標は、経済部国際経済室と共有しており、当施策は対ロシア貿易振興の観点から関与 ・道の海外拠点を活用した企業支援や、フェア・商談会の開催により輸出支援を実施 ・H30の対ロシア輸出額は対前年比36.3%増となる約77億5000万円だった
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	3920	3970	3970	
[指標の説明] 海外取引を示す指標として、本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された通関額を目標として設定する。		北海道総合計画		2(5)B	増加	(実績値/目標値)×100	達成率	74.7%	72.2%	54.8%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満

令和元年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	施策コード	02	—	05
-----	-----------------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1001	2(5)B	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費(団体補助金分を除く)	本道とロシア連邦極東地域の友好及び経済交流の促進を図るため「北海道サハリン事務所」を運営するとともに、「道とサハリン州との友好・経済協力に関する提携」等に基づく友好・経済協力事業の基本方針等を協議するための諸会議を実施する。	国際課		22,230	22,230	3.0	0.3	3.3	48,531
1002	2(5)B	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費(団体補助金分～北海道・ロシア極東交流事業実行委員会)	北海道・ロシア極東交流事業実行委員会が行う道の対ロ施策に合致したサハリン州との友好交流事業に対し助成し、道としての対露交流の推進拡大を図る。	国際課		2,166	2,166	0.2	0.2	0.4	5,354
1003	2(5)B	ロシア等との友好・経済交流に関する事務	ロシアとの友好・経済交流に係る連絡調整、ロシア交流団体との連絡調整、道内企業のロシアビジネス参入支援等	国際課		0	0	2.2	0.5	2.7	21,519
1004	2(5)B	北海道・ロシア連邦地域間協カキックオフ事業	日露の幅広い関係強化と更なる経済交流の拡大に向け、ロシア極東地域との交流の深化に加え、欧露部等との交流に取り組む。	国際課		79,804	79,804	3.3	0.7	4.0	111,684
1005	2(5)B	ロシアビジネス活性化推進事業(地域活性化雇用創造プロジェクト事業費)	道内の健康長寿産業の発展及び雇用の創出を目的として、ロシア極東地域での健康関連フェアの開催などを行う。	国際課		17,965	17,965	1.5	0.0	1.5	29,920
計					0	122,165	122,165	10.2	1.7	11.9	

令和元年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	施策コード	02 - 05
-----	-----------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(5)B				1		D指標あり	指標は北海道から全世界への輸出額であり、対ロシア輸出に限定されたものではない。対ロシア輸出の占める割合はわずか約2%しかなく、達成度合への貢献は極めて限定的である。 一方で、全世界への輸出に占める対ロシア輸出の割合は、平成30年は1.95%であり、基準年(平成26年)の2.49%には及ばない。これは基準年が欧米による対ロシア経済制裁の本格化前で、その後極端に減少していたためであり、現在は回復基調にあると言える。 (H26(基準年):2.49%、H27:1.38%、H28:1.25%、H29:1.45%、H30:1.95%)
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	0	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	道内各地域や産学官金が一体となってロシア極東地域とのビジネス交流の更なる深化に取り組むため、また、日露経済交流拡大の機運を捉えたロシア欧露部との交流を展開するため、社会情勢や道民の要請を集約する会議を定期的実施し、施策に反映している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	日露交流促進に向け、地域が主体となる人的交流を含む経済・健康関連分野における交流事業への支援の充実を国に要望した。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	-	
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	関係各部・課から構成される「北海道・日露地域間協力推進庁内連絡会議」の活用により、情報共有を図るとともに、施策実施に関する横断的な協力・連携を実施。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	「北海道・ロシア地域間協力チーム」などの会議等の実施により、国、自治体及び各種団体との間で、北海道とロシアとの友好・経済交流に関する取組や施策等についての情報を共有。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
D指標あり		a	効果的な取組を検討して引き続き推進					
対応方針			関連する事務事業		関連する計画等			
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	2(5)B	今後も、極東地域及び欧露部との経済交流促進や、道の海外拠点を活用した企業支援、フェアや商談会の開催など輸出支援に取り組んでいく。	改善(指標分析)	1004	北海道・ロシア連邦地域間協力キックオフ事業	A3822		11-2-2 11-2-3

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> ロシアの諸地域との交流計画等に基づき、友好・経済交流を推進し、地域経済の活性化につなげるとともに、信頼関係の醸成により、領土問題解決に向けた環境を整備し、外交交渉の進展を後押しする。 これまでロシア極東地域で培った交流ノウハウを活かしながら、サンクトペテルブルクで開催される国際見本市へ北海道ブースを出展するなど、政治経済の中心であり、大規模経済圏でもある欧露部との関係を発展させ、交流の推進を図る。</p>	新規：北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果						1	1

次年度新規事業 (予定)
1

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
1004	北海道・ロシア連邦地域間協力キックオフ事業	改善	終了